

ホンデュラス共和国  
国立教育実践研究所建設計画  
基本設計調査報告書

昭和62年10月

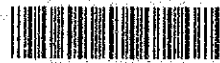
国際協力事業団

無計二

07-119



JICA LIBRARY



1040617E13



ホンデュラス共和国  
国立教育実践研究所建設計画  
基本設計調査報告書

昭和62年10月

国際協力事業団

国際協力事業団		
受入 月日	'87.12.14	613
登録 No.	17025	24.3
		GRS

## 序 文

日本国政府は、ホンデュラス共和国政府の要請に基づき、同国の国立教育実践研究所建設計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、昭和62年5月25日より6月18日まで、国際基督教大学 中野照海教授を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した。

調査団は、ホンデュラス国政府関係者と協議を行うとともに、プロジェクト・サイト調査及び資料収集を実施した。帰国後の国内作業の後、国際協力事業団国際協力総合研修所国際協力専門員 内海成治を団長として昭和62年9月16日より27日まで実施されたドラフト・ファイナル・レポートの現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

本報告書が、本プロジェクトの推進に寄与するとともにホンデュラス共和国の教育レベルの向上に成果をもたらし、ひいては両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものである。

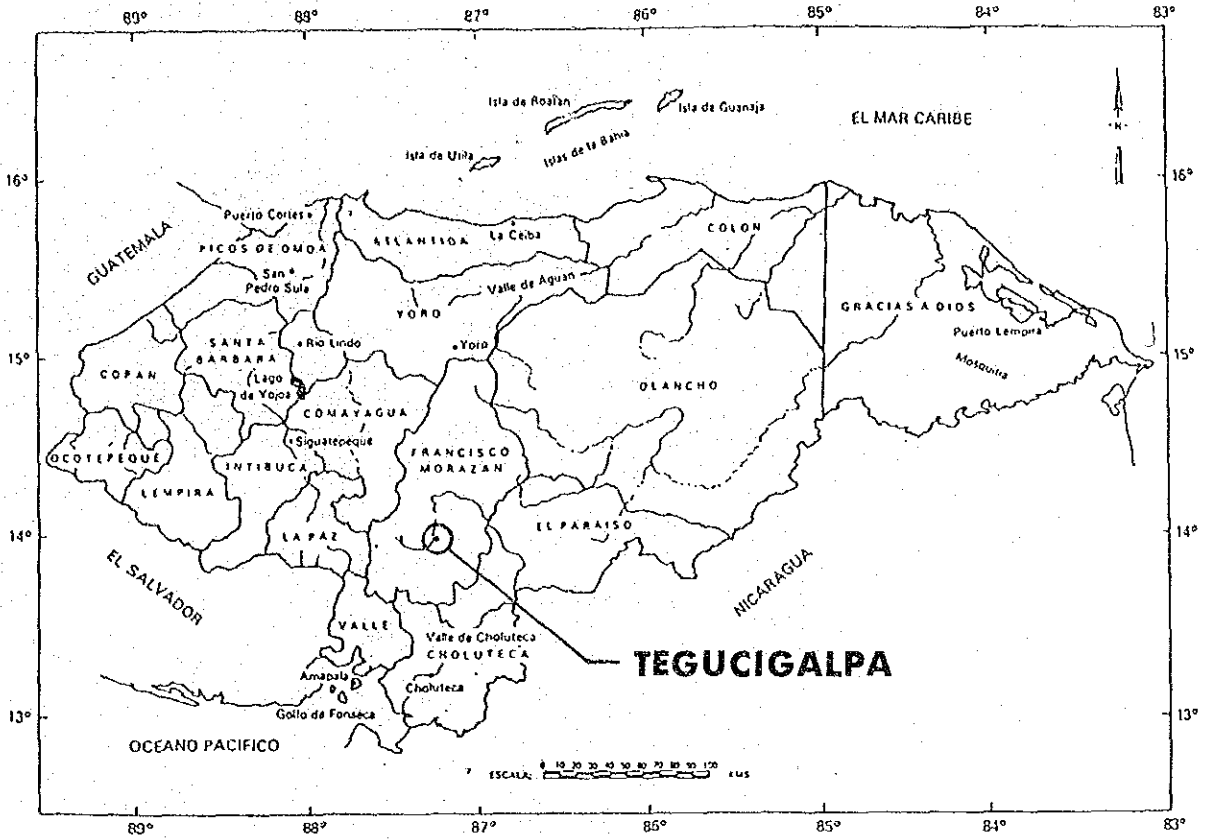
終りに、本件調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝の意を表すものである。

昭和62年10月

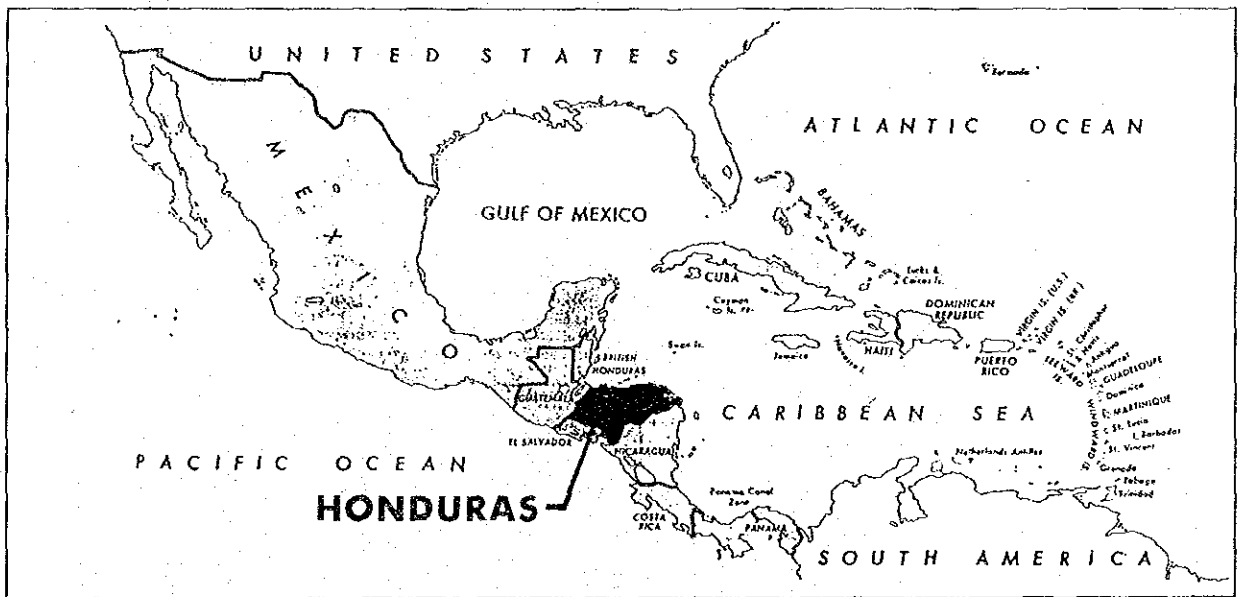
国際協力事業団  
総裁 有田圭輔





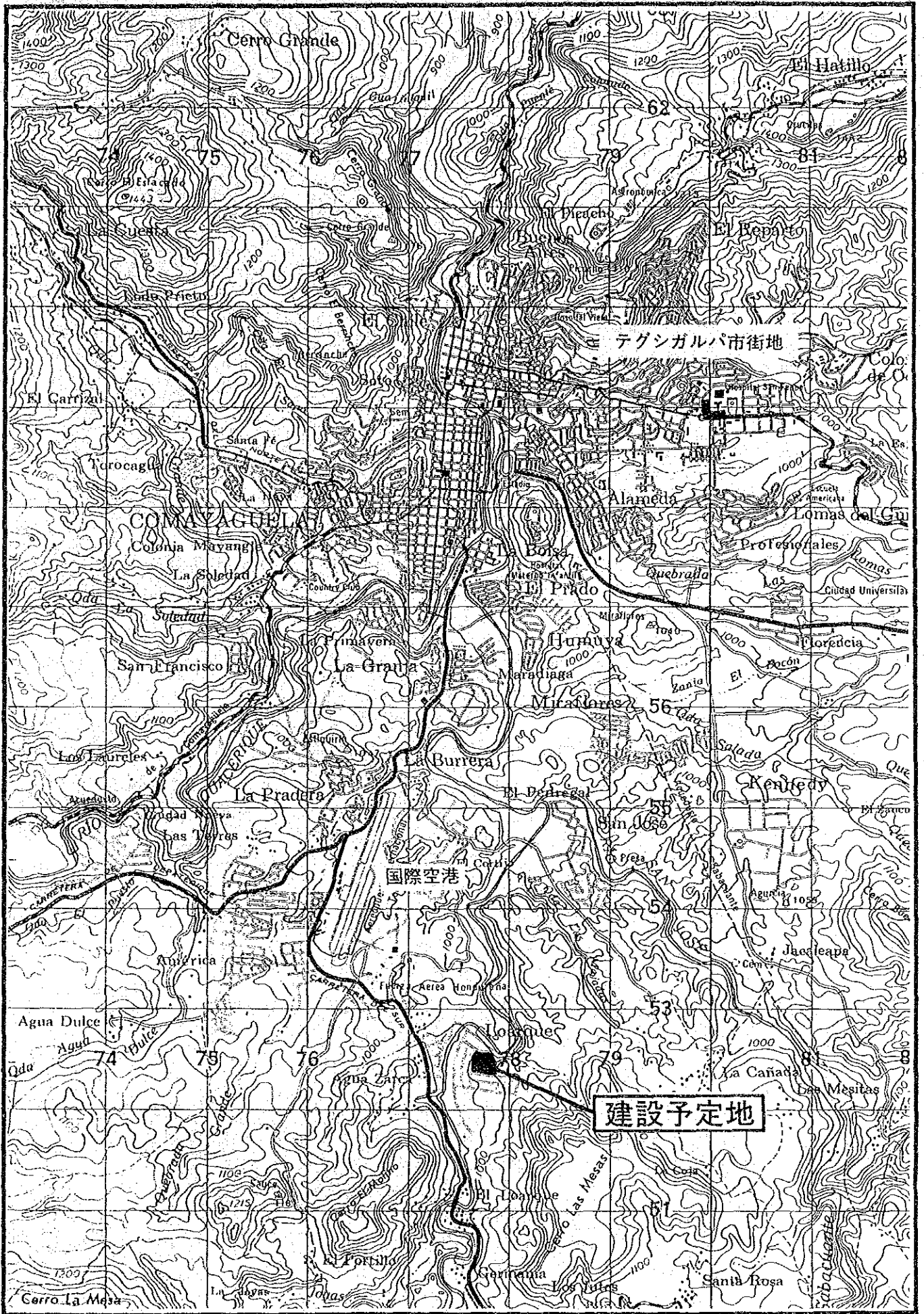


## HONDURAS



## MIDDLE AMERICA







類 約



## 要 約

ホンデュラスの経済は、農林業を中心とするモノカルチャー型経済で、生活物資を始め多くを輸入に依存しており、輸出の大半をコーヒー、バナナ等の農産物が占めている。しかし、輸出は伸び悩んでおり、ホンデュラス国政府は輸出品目の多角化を図ることで、経済の発展を目指しているが、その基礎となる産業の育成が遅々として進んでいないのが現状である。その大きな阻害要因には、低い識字率に象徴される教育レベルの低さがある。そこで、国家開発計画では教育に高い優先順位を与え、教育のレベルアップを図ろうとしている。

現在、ホンデュラスが解決すべき教育上の問題として、識字率の向上、教員の資質向上、教育施設と設備の充実、教材の確保と充実、留年と中退の解消、就学率の増大、上級校への進学率の増強、地域格差の解消等多くの課題が挙げられている。

かかる状況をふまえて同国政府は、教育レベルアップには現職教員の質の向上が最も効果的であるとの認識から、その研修を行う国立教育実践研究所の設立を計画し、計画の実現のため、日本国政府に対して無償資金協力と技術協力を要請してきた。

日本国政府は、この要請に応じて、協力の可能性を探るため、1986年11月に事前調査団をホンデュラス国に派遣した。その結果、①より現実的な活動計画を再検討してその詳細を詰めること、②建設予定地を首都のテグンガルバ近郊に移すことの2点を調査団が提言した。

ホンデュラス国政府はこの提言を容れて、建設予定地をテグンガルバ市内に確保すると共に、詳細な活動計画案を作成し、1987年1月に再要請を日本国政府に提出した。日本国政府はこの再要請を検討の上、基本設計調査の実施を決定し、1987年5月に基本設計調査団を派遣した。

調査団は、要請の内容、計画等の確認・協議、計画の背景及び建設事情の実態調査、プロジェクトの実施体制の確認等の基本設計調査を行った。その結果、この計画の活動と内容は、おおよそ次の如くすることを確認した。

- |    |       |                   |
|----|-------|-------------------|
| 活動 | 研修活動  | 初等・中等の現職教員の再教育の実践 |
|    | 調査・研究 | 研修に必要な調査・研究と資料収集  |
|    | 教材開発  | 教員再教育のための教材を開発・作成 |

上記の活動を実現可能とするため、この研究所は概ね次のような施設と機材で構成される。

建物	管理関係諸室	358.5 m <sup>2</sup>
	調査・研究部門諸室	研究室、情報処理室、図書室その他 379.5 m <sup>2</sup>
	研修部門諸室	一般教室、多目的研修室、自然科学実験室 家庭科実習室、産業技術実習室、体育館 美術・芸能実習室、講師室その他 2,857.5 m <sup>2</sup>
	教材開発部門諸室	作成室、印刷室、視聴覚スタジオその他 346.5 m <sup>2</sup>
	共用部門	食堂、廊下、階段、便所、電気室他 1,885.0 m <sup>2</sup>

その他	客員講師用宿舎、守衛所、ポンプ小屋 ガレージ他	601.0 m <sup>2</sup>
計		6,428.0 m <sup>2</sup>
機材	実験・実習機材（自然科学、技術家庭科、産業技術、美術・芸能、体育） 図書館・情報処理・視聴覚用機材 教科書編集・印刷用機材 外部活動用車両 その他	

建設予定地は、テグシガルバ市内で、市街地中心部より南約7kmのコロニア・デル・ロアルケの住宅地の中の高台に、約5万m<sup>2</sup>の土地が確保されている。ただし、非常に起伏の大きい土地であるため、現実に使用できるのは、その内の40%である。

この建設予定地の地盤は、白灰色の凝灰岩が地表より比較的浅いところに在り、建物の支持地盤としては問題ない。電気、電話、水道と汚水排水についても、敷地の周りに敷設されていて問題はない。

また、この研究所は、文部省の行政担当次官（SUB-SECRETARIA TECNICA）の監督下におかれ、局や高等師範学校と同格扱いとなる。研究所の開所までは、教育計画改革局の中の、本プロジェクトのために4人のメンバーで組織された技術室が、すべての実務作業を行う。この技術室は本プロジェクトの実施に当たっては、海外協力室（UCCE）と緊密な関係を保つ。

本計画に必要な事業費は、総額約15.31億円（日本側負担分；約15.19億円、ホンデュラス側負担分；約0.12億円）と見込まれる。

教育のレベルアップには、教員の質の向上が不可欠であると共に、最も効果的な手段であり、本研究所が果たす役割は非常に大きいと言える。また、教育が、経済的、社会的、文化的発展に寄与し、人々を豊かな生活へ導くものであることを考えると、日本国政府の無償資金協力によって本研究所が実現した場合、ホンデュラス国の人々への多大な援助効果と波及効果が期待できる。

なお、本研究所の運営と活動をより円滑、かつ効果的に行うためには、日本からの専門家、及び青年海外協力隊員の派遣や、ホンデュラスのカウンターパートの日本での研修等の技術協力が有効である。

加えて、この計画が効果的に実施されるためには、以下のことが配慮されるべきである。

- ① 専任の研究者と講師に、優秀な人材を確保すること。
- ② 研究所の維持・運営費を確保すること。
- ③ 教師が研修に参加し易いような方策を講じること。



# 目 次

序 文

要 約

第 1 章	緒 論	1
第 2 章	計画の背景	2
2-1	ホンデュラスの概要	2
(1)	地 勢	2
(2)	気 候	2
(3)	人口・人種・宗教	3
(4)	政 治	3
(5)	経 済	3
(6)	産 業	4
2-2	ホンデュラスの教育事情	6
(1)	教育制度	6
(2)	生 徒	8
(3)	教 員	10
(4)	学校施設	11
(5)	文部省の予算	14
(6)	就 学 率	14
(7)	その他の問題	16
2-3	関連計画概要	17
(1)	国家開発計画	17
(2)	教員研修プログラム	18
(3)	青年海外協力隊による教員再教育	19
2-4	要請の経緯と内容	20

第 3 章	計画の内容	23
3-1	計画の目的	23
3-2	要請内容の検討	24
3-3	計画概要	25
	(1) 実施機関・運営体制	25
	(2) 基本計画	29
	(3) 計画地位置・状況	38
	(4) 施設・機材概要	38
	(5) 人的配置	42
3-4	技術協力	43
第 4 章	基本設計	44
4-1	基本設計方針	44
4-2	基本設計条件の検討	44
4-3	基本設計	45
	(1) 敷地・配置計画	45
	(2) 各棟計画	46
	(3) 施設規模	48
	(4) 構造計画	52
	(5) 材料計画(各部位計画)	54
	(6) 設備計画	55
	(7) 機材計画	57
	(8) 基本設計図面	69
4-4	施工計画	85
	(1) 施工方針	85
	(2) 工事区分	85
	(3) 施工監理計画	85
	(4) 資機材調達計画	86
4-5	概算事業費	88
第 5 章	事業評価	90
第 6 章	結論・提言	92

## 資 料 編

I	協議議事録(写) (現地調査時) .....	1
II	協議議事録(写) (ドラフトレポート説明時) .....	13
III	調査団の構成 .....	18
	(1) 現地調査調査団の構成 .....	18
	(2) ドラフトレポート説明調査団の構成 .....	19
IV	調査日程 .....	20
	(1) 現地調査時 .....	20
	(2) ドラフトレポート説明時 .....	24
V	面談者リスト .....	26
VI	収集文献リスト .....	28



# 第1章 緒 論



## 第1章 緒 論

ホンデュラス国は農業国で、他の天然資源も乏しく、輸出の大半を農産物が占めているが、近年ではこの農産物の輸出も伸び悩み、経済活動は停滞気味である。このような状況で、ホンデュラス国政府は経済開発を最重点課題としているが、経済開発に必要な人材養成の立ち遅れが、その開発の大きな障害となっている。政府は人材の養成には教育のレベルアップが必要であるとし、そのために以前より初等及び中等の現職教員の再教育研修を実施してきたが、それらは非系統的に実施されてきたため、その効果が十分に上がったとは言い難いものであった。かかる状況をふまえてホンデュラス国政府は、効果的な教員再教育によって教育レベルの向上を図り、よって国の発展に寄与することを目的とした教育実践研究所の設立を計画し、その実現のため、日本国政府に無償資金協力と技術協力を要請してきた。

日本国政府はこの要請を受け、昭和61年11月24日から12月8日まで、外務省経済協力局無償資金協力課 加納 望氏を団長とする事前調査団を派遣して要請内容を検討した結果、調査団は、上記教育実践研究所の活動計画を再検討してその詳細を詰めること、及び建設予定地をテグシガルバ近郊に移すことを提言した。

ホンデュラス国政府は、この提言を検討したうえ、テグシガルバ市内に建設予定地を確保すると共に、詳細な研修活動計画案を作成して、1987年1月に日本国政府に再要請を行った。日本国政府はこの再要請に応じて、基本設計調査を実施することを決定し、国際協力事業団が、1987年5月25日から6月18日まで、国際基督教大学 中野照海教授を団長とする基本設計調査団をホンデュラス国へ派遣した。

基本設計調査団は、要請の内容・計画等の確認と協議、計画の背景・建設事情・建設予定地の状況等の実態調査、及び実施体制の確認を行うと共に、日本国の無償資金協力制度、手続き等についてホンデュラス国側関係者に説明し、本プロジェクトが実施された場合の両国政府の責任範囲を確認した。

これらの結果をふまえ、国際協力事業団は、国内において計画の内容、規模、工期、事業費、計画の妥当性について検討し、その結果を基本設計調査報告書(ドラフト・ファイナル・レポート)にまとめ、1987年9月16日から27日まで、国際協力事業団国際協力総合研修所国際協力専門員 内海成治氏を団長とする報告書説明調査団をホンデュラス国に派遣した。調査団は、ホンデュラス国政府関係者に基本設計調査報告書を提出・説明し、内容の確認、現地調査時における検討項目の確認を行い、その結果、基本設計調査報告書について基本的合意に達し、9月24日に討議議事録に双方の代表が署名した。





## 第2章 計画の背景



## 第2章 計画の背景

### 2-1 ホンデュラス共和国の概要

#### (1) 地 勢

ホンデュラス共和国は、中央アメリカ地峡のほぼ中央、北緯13度から同16度32分、西経83度から同89度20分に位置し、西はグアテマラとエルサルバドル、東はニカラグアに接し、北はカリブ海、南は太平洋に面している。国土面積は112,088km<sup>2</sup>で、日本の1/3弱に相当する。

国土全体の約65%が山岳地帯で、最高標高は約2,850mに達する。標高600m~1,500mの高原地帯が全国各地に散在し、首都テグシガルバも標高約1,000mにある。当国には火山が無く、中米で唯一、地震の無い国である。

#### (2) 気 候

ホンデュラスの気候は、地勢上、内陸部高原地帯と、北と南の海岸平野部に大別できる。南北平野部は年間を通じて高温多湿、これに比べ、高原地帯は温度・湿度共に低くて凌ぎ易い。

表-1にテグシガルバの気候、表-2にサンペドロスーラの気候(1979年の例)を示す。

表-1 テグシガルバの気候

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
気 温 ℃	最高	25.4	27.8	29.4	30.2	30.0	28.3	27.6	28.4	28.5	27.2	25.6	25.2	27.8
	最低	14.1	14.4	15.2	17.0	18.2	18.3	17.9	17.8	17.7	17.5	16.1	14.9	16.6
	平均	19.3	20.4	22.1	23.3	23.4	22.4	22.0	22.3	22.1	21.4	20.3	19.5	21.5
降 雨 量 mm		6.2	4.2	8.6	41.3	152.3	165.7	88.9	87.2	178.1	115.0	33.7	9.4	890.5
湿 度 %		72.0	66.4	61.1	60.3	67.6	76.4	74.3	73.9	77.4	78.6	76.9	75.3	71.8

※気温は1948~1986年の平均、降雨量は1951~1986年の平均、湿度は1944~1986年の平均を示す。

出典；ホンデュラス国立気象局の資料

表-2 サンペドロスーラの気候 (1979年)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
温 度 (℃)	最高	37.6	34.6	38.9	39.8	38.3	37.2	37.8	36.6	34.0	32.3	32.2	30.0
	最低	16.0	16.0	20.0	21.6	20.9	22.6	21.9	21.5	23.0	23.2	21.6	21.6
	平均	23.8	23.7	26.1	28.2	28.2	27.4	27.8	27.2	27.1	26.4	24.5	23.5
降 雨 量 (mm)		51.3	88.4	15.0	44.7	66.3	110.0	90.2	165.6	245.6	138.7	257.8	152.1
湿 度 (%)		89	88	86	82	78	84	86	87	86	88	86	88

出典；「海外生活の手引き」世界の動き社

季節は、一般に全国を通じて雨季（5～10月）と乾季（11月～4月）と言われるが、多少地域差がある。北部海岸では乾季にも相当量の雨量がある。年間雨量はサンペドロスーラで1,425mm（1979年の例）、テグシガルパでは年平均890.5mmである。雨の降り方は熱帯的で、局地的に非常に激しいスコールが降る。

また、北部のカリブ海岸地方はハリケーンに襲われることがあり、集中豪雨による水害が毎年発生する。

### (3) 人口・人種・宗教

人口については、1974年以来国勢調査が行われていないため、その後の人口動態はすべて推計で、発表する機関によって数値が違っている。

ホンデュラス中央銀行の推計では、1985に3,826.2千人（都市部：1,463.1千人、農村部：2,363.1千人）、人口増加率は前年比2.9%である。一方、経済予算企画省の推計では、1984年で4,231.6千人で、増加率は3.4%である。

人種構成は、スペイン系白人とインディオの混血：91%、インディオ：6%、黒人：2%、白人：1%である。宗教はカソリックである。

### (4) 政治

政体は大統領を元首とする立憲共和制で、1982年1月に公布された憲法により、民主・共和・代議制を採り、三権分立の原則が確立されている。

国会は一院制で、議員数は134名である。議員の任期は4年、選挙権は18歳以上、被選挙権は21歳以上である。

大統領は国民の直接投票による。同一政党から複数の上候補もあるため、最大得票をした政党の中の最多得票の候補者が選出される。被選挙資格は30歳以上で、任期は4年、再選は禁じられている。

### (5) 経済

ホンデュラス経済の特徴は、農林業を中心とするモノカルチャー型経済である。農業部は国民総生産（GNP）の31.4%（1985年）を占め、輸出総額に占める一次産品（バナナ、コーヒー、木材、鉱石、肉、エビ）の割合は78.8%（1985年）に達している。

最近の経済情勢は、1970年代後半に平均7%の国内総生産（GDP）成長率を記録していたが、1980年より落ち込み、1982年と83年にはマイナス成長を記録した。その後、1984年に2.8%、1985年に3.0%と持ち直しつつある。この落ち込みは全産業部門にわたっており、その原因にはコーヒー、バナナ等の輸出産品の価格低落、周辺国向け輸出の落ち込み等が考えられる。

ホンデュラスは輸入依存度が高く、物価は輸入物資の国際価格の影響を受け易い。第二次石油危機の1979年、1980年には、消費者物価はそれぞれ18.9%、15.0%と上昇し

た。しかし、その後の引き締め政策と基礎穀物価格凍結等によって、1981年から1985年までは、それぞれ9.4%、9.4%、8.6%、4.7%、3.4%と安定に向かっている。

国際収支は、1979年までは黒字基調であったが、1980年からは赤字に転落した。対外債務は1979年末の922百万ドル（GDP比42.1%）から、1984年には2,260百万ドル（70.8%）に増加した。これは、国内投資のための対外借款が積極的に導入されたためである。

表-3にホンデュラスの国際貿易収支の状況を示す。

表-3 ホンデュラスの国際収支

国際貿易収支	1983年	1984年	1985年
貿易収支	-527.4	-763.7	-772.6
輸出	1,629.9	1,743.8	1,932.9
商品（FOB）	1,397.3	1,491.3	1,670.2
サービス	232.6	252.5	262.7
輸入	2,157.3	2,507.5	2,705.5
商品（FOB）	1,512.5	1,759.1	1,908.7
サービス	644.8	748.4	796.8
移転収支	89.0	160.0	247.0
資本収支	388.1	637.2	510.3

出典：“HONDURAS EN CIFRAS 1983-1985”  
Banco Central de HONDURAS

#### (6) 産業

ホンデュラスの産業は農林業を中心とした産業構造になっており、資源的には、農業以外に森林資源にも比較的恵まれている。鉱物資源には特に見るべきものがない。

農産物では、バナナ、コーヒー、とうもろこし、砂糖キビが主で、その内バナナの約60%、コーヒーの約85%が輸出に向けられている。綿花も生産量は少ないが、殆ど全量が輸出されている。木材は、主に松、杉とマホガニーである。また、水産資源にはそれほど恵まれていないが、エビだけは順調に輸出を伸ばしている。表-4と表-5に産業別就労人口と産業別国内総生産額を示す。

表-4 産業別就労人口

(単位:千人)

	1983年	1984年	1985年	1985年の割合
農 林 漁 業	552.4	568.5	584.8	52.9%
鉱 業	5.0	5.1	5.3	0.5%
製 造 業	138.4	142.4	146.6	13.2%
建 設 業	45.3	46.6	47.9	4.3%
電気、ガス、水	3.8	3.9	4.0	0.4%
輸送・倉庫・通信	41.7	42.9	44.1	4.0%
商 業	100.8	103.7	106.9	9.7%
金 融 業	12.2	12.5	12.9	1.2%
サ - ビ ス 業	144.2	148.4	152.7	13.8%
合 計	1,043.8	1,074.0	1,105.2	100.0%

出典: "HONDURAS EN CIFRAS 1983-1985" Banco Central de HONDURAS

表-5 産業別国内総生産額(名目)

(単位:百万ドル)

	1982年	1983年	1984年	1984年の割合
農 林 漁 業	691	725	772	27.2%
鉱 業	54	57	69	2.4%
製 造 業	377	393	415	14.6%
建 設 業	150	160	174	6.1%
電気・ガス・水道	61	64	70	2.5%
運輸・倉庫・通信	194	201	217	7.7%
商 業	333	346	375	13.2%
金融・保険・不動産	118	126	134	4.7%
住 宅	175	189	204	7.2%
公共サービス・国防	127	138	150	5.3%
各種サービス	229	238	256	9.0%
名目国内総生産	2,509	2,637	2,836	100.0%
(前年比伸び率)	(6.9)	(5.1)	(7.5)	
実質国内総生産	1,026	1,021	1,050	
(前年比伸び率)	(-1.8)	(-0.5)	(2.8)	

出典: 「ホンデュラス共和国概観」 昭和61年1月 日本国外務省中南米第二課

## 2-2 ホンデュラスの教育事情

### (1) 教育制度

ホンデュラスの教育制度は、就学前・初等・中等・高等教育の4段階に分けられているが、図-1に見られるようになり複雑である。この中で、初等教育の6年間は義務教育である。

中等教育は、中学レベル(3年間)と高校レベル(2又は3年間)に分けられる。

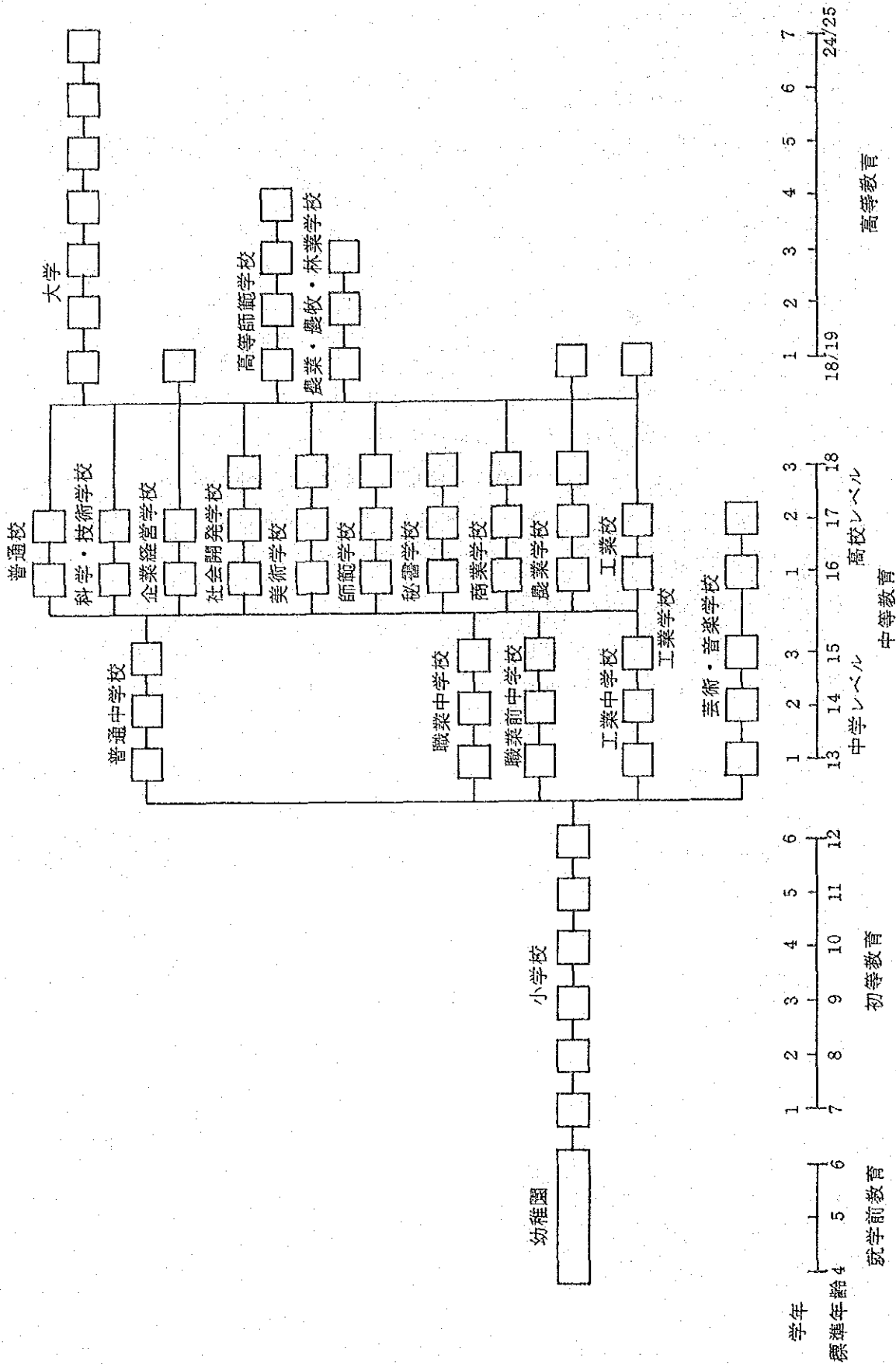
中学レベルは、普通中学、職業前中学、工業学校の中の工業中学、芸術・音楽学校の中学レベルであったが、国家開発計画では職業教育の充実を掲げ、試行的に行っていた中学段階での職業教育を更に充実していく方針である。1987年には職業中学を発足させており、これに2~3年の移行期間の後、職業前中学校と工業中学校を統合する予定である。これに伴い、工業学校は工業高校として分離独立することとなる。

高校レベルは、普通高校の他9種の職業高校及び芸術・音楽学校の高校レベルがある。芸術・音楽学校と秘書科学学校からは、高等教育へ進学することはできない。企業経営高校と工業高校の3年目と、農業高校の4年目は、資格を取るための1年間で、大学又は高等師範学校に進学する場合は必要がない。

各学年の進級のためには、学力試験や出席日数が進級の条件を満たす必要がある。しかし、初等から中等、中等から高等への進学には、殆どの学校が無試験で入学を認めている。

高等教育については、学部によって2年~7年の異った年限のコースがある。大学を卒業すれば学士免状(Licenciado又はIngeniero)、高等師範学校を卒業すれば教員免状(Profesorado)が授けられ、双方共に中等教育までの教員資格を得ることになる。しかし、高等の農業学校と林業学校を卒業すると得業士(Bachillerato)の免状を授けられるが、教員の資格を得ることにはならない。

図-1 ホンデュラスの教育システム





(2) 生徒

全レベルの登録児童・生徒・学生数を図-2に示す。

就学前教育(4~6歳)では、当該年齢人口の12%に当たる約5万人が通園(697園)しており、その内の88%が都市部の児童である。

初等教育(7~12歳; 14歳まで留年が可能)における登録児童数の県別、及び地方別一覧を表-6に示す。地方の児童数が62.3%を占めるが、これは地方人口の61.8%に非常に近い。このことは、小学校が全国に散在していて、小学生は親元から通っていることを物語っている。しかし、実際に通学している児童数は、後述するように、これよりはるかに少ないと推察される。

中等教育(13~18歳)の生徒数の学校の種類別、県別の一覧表を表-7に示す。テグシガルパ市の在るF.モラサン県と、サンペドゥロスーラ市の在るコルテス県の2県だけに52%の生徒が集中している。これは中等教育が都市部を中心に行われていることを意味している。また都市部には生徒が働きながら学べる夜間学校が盛んであるといった事情をも反映していると思われる。

また、高校レベル(16~18歳)では、在籍者全体の80%が職業学校の生徒である。中でも師範学校(小学校教員養成校)は入学希望者が多く、全体の19%を占める。卒業後に、社会的ステイタスの高い教員として働きながら大学への進学への道があるためと思われる。現在、師範学校を卒業して教職に就いているのは、その中の約10%程度である。

図-2 全国登録児童・学生数(1985年)

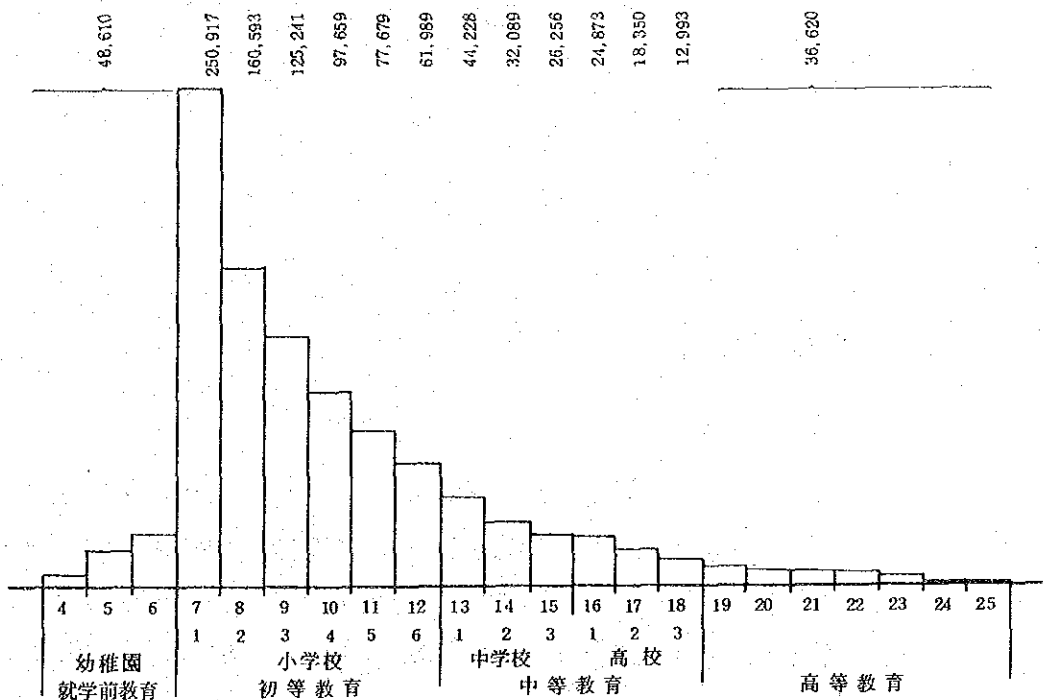


表-6 県別初等教育登録児童数

	県名	都市	地方	合計
1	アトランティダ	17,300	29,371	46,671
2	コロソ	6,578	26,648	33,226
3	コマヤグワ	9,509	33,944	43,453
4	コパン	9,405	19,248	28,653
5	コルテス	55,925	56,605	112,530
6	チョルテカ	14,885	41,041	55,926
7	エルパラソ	10,870	32,138	43,008
8	F. モラサン	90,791	36,234	127,025
9	G. アディオス	898	8,357	9,255
10	インティブカ	5,638	15,084	20,722
11	I. バイア	1,811	2,084	3,895
12	ラパス	4,693	12,784	17,477
13	レンピラ	5,123	19,574	24,697
14	オコテベケ	3,686	6,432	10,118
15	オランチョ	15,071	38,763	53,834
16	サンタバルバラ	12,755	37,701	50,456
17	バイジュ	6,212	20,919	27,131
18	ヨロ	20,506	45,495	66,001
	総計	291,656	482,422	774,078

出典：ホンデュラス文部省 教育統計（1986年）

表-7 県別・学校種別中等教育登録生徒数

	県名	普通中学	普通高校	師範(小)	芸術(音、美)	商業	工、農業	秘書	職業中学	合計
1	アトランティダ	6,751	862	478	0	1,554	471	514	0	10,630
2	コロソ	2,895	133	634	0	482	21	155	0	4,320
3	コマヤグワ	6,093	350	561	0	874	0	626	0	8,504
4	コパン	2,627	401	0	0	593	0	175	0	3,796
5	コルテス	21,865	3,173	0	64	5,302	235	2,208	0	32,847
6	チョルテカ	4,441	153	711	0	864	0	315	190	6,674
7	エルパラソ	3,934	121	1,294	0	790	0	120	120	6,379
8	F. モラサン	29,120	4,857	2,514	219	7,908	2,081	2,743	893	50,335
9	G. アディオス	429	0	0	0	0	0	0	0	429
10	インティブカ	1,333	44	712	0	56	0	0	0	2,145
11	I. バイア	321	0	0	0	8	0	45	0	374
12	ラパス	1,512	33	1,380	0	376	0	0	0	3,301
13	レンピラ	858	0	262	0	75	0	0	68	1,263
14	オコテベケ	1,230	0	697	0	152	0	0	0	2,079
15	オランチョ	4,661	229	508	0	457	0	100	0	5,955
16	サンタバルバラ	3,884	245	930	0	414	0	68	0	5,541
17	バイジュ	3,231	215	0	0	514	0	0	0	3,960
18	ヨロ	7,388	474	0	0	1,548	0	397	450	10,257
	総計	102,573	11,290	10,681	283	21,967	2,808	7,466	1,721	158,789

出典：ホンデュラス文部省 教育統計（1986年）

高等教育には、当該年令の7.8%に当る36,620人（1985年）の青年が在籍している。その内訳は、自治大学に約3万人、2つの私立大学に800人弱、高等師範学校（フランスコ・モラサン）に約5.1千人（レグンガルパ校：約2.16千人、サンペドロスーラ校：約1.28千人、通信教育：約1.66千人）と、3つの農業及び林業学校に約0.75千人である。

### (3) 教 員

就学前・初等・中等の教員には6つの資格があり、それらの資格を取得するには、免許の右に示す学歴が義務づけられている。

免 許	必 要 学 歴
・幼稚園教諭免許	大学の教育学部／高等師範学校の就学前教育学科
・小学校教諭免許	大学の2年修了以上／高等師範学校／師範学校
・小学校教諭上級免許	大学の教育学部／高等師範学校
・小学校管理職免許	大学／高等師範学校
・小学校校長・主事免許	大学／高等師範学校の該当学科
・中等教育各学科教員免許	大学または高等師範学校の専門学科

これでわかるように、大学を卒業すれば殆どの教員免許を取得できるのに反し、師範学校卒業または大学2年修了では、小学校教諭にしか成れない。従って、後者の条件、または無資格で教職に就いた教員には、自身の資質と待遇向上、又は学士の称号を得るために、現場の空き時間に2部制を採っている大学、または高等師範学校へ勉強に通っている。

中等以下の全レベルの教員養成校である高等師範学校（フランシスコ・モラサン）の年限は4年である。そのテグンガルパ校には、数学、スペイン語、社会、自然科学、教育、技術、商業、体育、ガイダンス、小学校校長研修、小学校指導主事研修、特殊（障害児）教育、英語、就学前教育の14の学科があり、サンベドゥロスーラ校の学科数は7である。また、地方の青年にもこの教育を受ける機会を与えるために通信教育も実施しており、この年限は6年である。これら全てのコースの在籍者数は、1985年に5,079名であった。

小学校教員養成校である師範学校は全国に12校あり、1986年には11,454名在籍しており、例年入学者の約51%が卒業する。

全国の初等及び中等教育に従事する教員の数（表-8）は、1985年度でそれぞれ20,328人及び6,496人であるが、初等教員のうち9.4%、中等教員のうち76.4%が無資格と言われている。免許を取得した教師が僻地の学校へ赴任したがないため、地方に無免許教師が多い。中等における無資格教員は、資格取得に必要な学歴を満たしていない場合より、必要な学歴を有していても、自分の専門以外の学科を教えているために、その学科に関して無資格とされている者が多い。

授業においては、特に数学と自然科学の教育内容と教授法の充実・改善が必要であると言われている。自然科学に関しては、教員養成校においても教育資材が不十分、又は在っても使用されていないため、教師が資機材を使用しての授業に慣れていない。初等・中等の学校では資機材が更に少なく、実験機材を用いた理科の授業は殆ど行なわれていない。他の学科に関しても、効率的な教授法の習得、補助機材の作成やその使用法の習得の必要性が指摘されている。

表-8 県別就学前・初等・中等教員数

No	県名	教 員 数									
		就 学 前 教 育				初 等 教 育			中 等 教 育		
		免 許	小学免許	無免許	合 計	免 許	無免許	合 計	都 市	地 方	合 計
1	アトランティダ	31	8	15	54	1,046	111	1,160	428	39	467
2	コロソ	32	14	5	51	583	135	718	100	34	134
3	コマヤグワ	47	26	21	94	1,089	100	1,194	252	53	305
4	コバン	39	15	20	74	688	59	747	124	0	124
5	コルテス	91	24	97	212	2,706	188	2,894	1,246	77	1,323
6	チョルテカ	17	5	9	31	1,131	115	1,246	245	16	261
7	エル パライソ	21	5	14	40	898	179	1,077	181	66	247
8	F. モラサン	158	71	248	477	3,839	308	4,198	2,187	51	2,238
9	G. ア デイオス	36	3	0	39	217	17	234	14	0	14
10	インティブカ	26	12	1	39	559	14	573	99	0	99
11	I. バイア	16	4	1	21	117	12	129	29	8	37
12	ラ バス	23	9	12	44	496	57	553	105	13	118
13	レンピラ	16	4	1	21	541	52	593	83	0	83
14	オコテベケ	19	8	6	33	334	5	339	94	0	94
15	オランチョ	19	10	6	35	1,003	237	1,240	240	9	249
16	サンタ バルバラ	31	10	1	42	1,024	151	1,175	169	33	202
17	バイジェ	19	8	5	32	722	14	736	141	0	141
18	ヨ ロ	24	10	5	39	1,366	161	1,527	317	43	360
	総 計	665	246	467	1,378	18,413	1,915	20,328	6,054	442	6,496
		都 市	地 方	総 計	都 市	地 方	総 計				
		1,183	195	1,378	9,099	11,229	20,328				

出典：ホンデュラス文部省 教育統計（1986年）

(4) 学校施設

ホンデュラスの学校数は、就学前教育（幼稚園）697、初等教育（小学校）6,549校、中等教育（各種学校の計）417校である。これら3教育レベルの学校数の県別一覧表を表-9に示す。

初等教育では、全児童の数の6.2%を占める地方が、学校の数では8.8%を占める。これは、都市部では比較的大規模校が多いのに対して、地方には2ないし3教室の小規模学校も多く存在しているためと思われる。

中等教育には、中学レベルと高校レベルを含んでいる。また、学校種別では、普通課程（普通中学、普通高校）の他に、職業課程（工業中学-11校、工業高校-3校、林業及び農業学校-3校、師範学校-12校、商業及び秘書学校-多数）がある。これらの学校

表-9 県別就学前・初等・中等学校数

No	県名	学 校 数									
		就学前教育校			初等教育校			中等教育校			
		都市	地方	合計	都市	地方	計	昼間部	夜間部	昼、夜間部	合計
1	アトランティダ	21	10	31	44	278	322	10	9	9	28
2	コロソ	11	19	30	16	206	222	4	4	6	14
3	コマヤグワ	38	9	47	35	418	453	19	5	7	31
4	コパン	27	12	39	28	321	349	9	1	1	11
5	コルテス	90	11	101	131	387	518	29	16	31	76
6	チュルテカ	13	5	18	38	458	496	8	5	7	20
7	エル・パラソ	14	7	21	37	481	518	5	12	4	21
8	F. モラサン	167	9	176	211	509	720	42	25	31	98
9	G. ア・ディオス	2	34	36	2	83	85	2	0	0	2
10	インティブカ	25	2	27	21	241	262	3	2	2	7
11	I. バイア	8	9	17	11	26	37	4	1	0	5
12	ラ・パス	16	7	23	29	208	237	7	1	2	10
13	レンピラ	16	1	17	26	345	371	8	2	0	10
14	オコテベケ	16	3	19	18	139	157	2	2	2	6
15	オランチョ	14	7	21	38	561	599	6	11	4	21
16	サンタ・バルバラ	22	9	31	37	433	470	8	5	4	17
17	バイジュ	11	8	19	18	220	238	3	3	4	10
18	ヨ・ロ	19	5	24	37	458	495	9	9	12	30
	総計	530	167	697	777	5,772	6,549	178	113	126	417

出典；ホンデュラス文部省 教育統計（1986年）

は、生徒の集まり易い都市に集中していて、かつ、働きながら学びたい青少年に機会を与えるために、昼間部、夜間部、及び昼・夜兼用の授業形態をとっている。

設備に関しては、小学校では、電気や水道の設備率（電気15.25%、水道36.8%）が低い。小学校は僻地にも多く散在しているためと思われる。また、教室の窓は、木製の鎧窓で、黒板はモルタルの上に塗料を塗ったものが多く見られる。

調査団が見学したテグシガルバ市内の公立小学校（Escuela Primaria el JAPON）は、教室が4室、職員室、校長室、便所に飲み物とスナックを売るキャンティーンだけであった。教室の窓にはガラスは無く、ジャロジーのような木製のルーバーと防虫網だけの開口からの自然光と4灯の蛍光灯で、室内は薄暗かった。壁はコンクリートブロックにペンキを塗っただけ、黒板は広いが、モルタルの上にペンキを塗った物であった。

中等の学校は都市部に多いこともあって、電気・水道の設備率は小学校に比べて高く、特別教室の保有率も63%と高い。

初等・中学校の設備状況を表-10に示す。

高等教育校は、ホンデュラス国立自治大学の他に私立大学が2校、高等師範学校（フロンシスコ・モラサン）、農業学校2校と林業学校1校の、計7校である。

調査団が見学したテグシガルバ市内の師範学校及び高等師範学校の理科実験室とその準備室の資機材は、全く不十分と言わざるを得ない。師範学校には体育館が無く、渡り廊下でマット運動の授業が行なわれていたのが印象的であった。

表-10 県別初等・中等教育学校の設備状況

	県名	初等教育校					中等教育校				
		学校数	教室	特別教室	水道	電気	学校数	教室	特別教室	水道	電気
1	アトランティダ	322	1,165	19	129	61	28	131	16	17	17
2	コロソ	222	684	21	81	52	14	50	6	6	7
3	コマヤグワ	453	1,055	40	177	61	31	164	27	26	19
4	コパン	349	633	5	132	27	11	63	7	6	6
5	コルテス	518	2,257	50	332	281	76	446	67	59	60
6	Cholteca	496	1,172	55	150	30	20	98	7	13	16
7	エル バライソ	518	1,005	32	134	21	21	114	15	19	21
8	F. モラサン	720	2,957	97	337	227	98	564	56	47	44
9	G. ア ディオス	85	203	6	3	1	2	16	2	1	1
10	インティブカ	262	542	18	79	11	7	18	7	4	2
11	I. パイア	37	105	2	16	12	5	16	2	3	3
12	ラ バス	237	503	10	101	13	10	49	5	8	7
13	レンピラ	371	580	6	120	7	10	38	2	7	8
14	オコテベケ	157	303	1	69	14	6	21	5	4	4
15	オランチョ	599	958	6	112	23	21	65	8	13	12
16	サンタ バルバラ	470	1,031	11	194	45	17	59	9	14	14
17	バイジュ	238	533	20	43	18	10	57	11	8	7
18	ヨロ	495	1,250	17	182	87	30	119	15	17	19
	合計	6,549	16,936	416	2,391	991	417	2,088	267	272	267
			%	6.40	36.80	15.25		%	63.54	65.22	64.02

出典；ホンデュラス文部省 教育統計（1986年）

(5) 文部省の予算

ホンデュラス国の一般予算に占める文部省の予算の割合は、過去10年間余り15~18%の水準を保っており、民間への貸付け予算に次いで2番目に大きな予算である。1986年の予算規模は355,909千レンピーラ（約263億円）である。その内、初等教育に44.8%、中等教育に13.5%が配分されている。又、文部省予算の60%以上が人件費で、建設と機材には7.7%である。

表-11に1986年の文部省の予算配分を示す。

表-11 1986年度経費対象項目・教育プログラム別公立教育支出経費

経費対象項目	初 等	中 等	教員養成	成人教育	運営管理	技術教育	合 計
1. 人 件 費	156,477,655	42,208,619	4,580,392	2,074,192	3,686,125	11,017,852.04	220,044,835.04
2. 諸 雑 費	923,562	389,739	46,630	41,694	1,020,394	34,600.96	2,456,619.96
3. 資材・消耗品費	993,044	1,277,945	69,535	14,229	261,360	441,600	3,057,713
4. 機材・機械	680,000	705,957			50,005	100,000	1,535,962
5. 建築工事費					4,928,040	20,886,850	25,814,890
6. 退職金・奨学金等	294,640	3,399,603	1,018,500		90,833,192	725,800	96,271,735
7. 会議・交際費					6,727,326		6,727,326
合 計	159,368,901	47,981,863	5,715,057	2,130,115	107,506,442	33,206,703	355,909,081

出典；ホンデュラス国家予算書 1986

(6) 就学率

下に、初等及び中等の就学対象人口を示す。就学対象人口の正確な統計がないため、1985年の文部省年次報告の就学対象人口総数と出生率（4.4%/年）より、各年齢別の就学対象人口を推算した。

7 歳	158,809	}	858,061
8 歳	152,149		
9 歳	145,728		
10 歳	139,598		
11 歳	133,707		
12 歳	128,070		
13 歳	122,668	}	352,697
14 歳	117,490		
15 歳	112,539		
16 歳	107,792	}	662,604
17 歳	103,243		
18 歳	98,892		

前記の各年齢別就学対象人口と、初等教育の在籍数及び進級数(表-12)より、就学率(初等教育)は単純平均で89%となる。現実には、1年生(7歳)と2年生(8歳)ではそれぞれ158%、105.6%という数値となり、6年生(12歳)では13歳、14歳の児童も含めて48.4%となっている。いずれの数値も、留年や中退が多いことを表している。留年及び中退の主な原因は、農作業の手伝いや経済的貧困等の家庭の事情と言われている。しかし、新学期児童在籍数に対する卒業及び進級児童数の比率は高学年になるほど上がっており、低学年で留年しない児童は比較的スムーズに進級していることがうかがわれる。また、進級率の地域格差がほとんど見受けられない。これは教師側が進級に対する基準を持っているものと推察される。

中等教育の就学率は、1985年度で24%(158,789/662,604)である。158,789名の登録数に対し、進級または卒業した生徒は94,969名(59.8%)であった。残り40%程の生徒は、翌年再び登録を行うために、新学期には教師と教室が不足するという事態が生じる。留年または中退の主な原因は初等教育と同様、家庭の事情だということである。尚、中等教育への進学システムは、殆どどの学校が無試験の登録制を採用している。

表-12 県別初等教育在籍児童数並びにその卒業及び進級児童数

県名	新 学 期 児 童 在 籍 数							卒 業 及 び 進 級 児 童 数						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
アトランティダ	13,644	9,702	7,738	6,074	5,198	4,315	46,671	9,291	7,389	5,858	4,760	4,286	3,858	35,442
コロソ	11,246	6,947	5,388	4,108	3,181	2,356	33,226	7,258	5,029	4,067	3,217	2,524	2,100	24,195
コマヤグワ	15,224	8,878	6,604	5,532	4,190	3,325	43,453	8,701	6,689	4,927	4,305	3,581	3,144	31,347
コパン	10,696	6,308	4,491	3,069	2,381	1,708	28,653	7,445	5,193	3,763	2,659	2,169	1,690	22,919
コルテス	30,932	22,441	19,306	15,896	13,214	10,741	112,530	21,260	17,266	15,054	12,670	11,057	10,024	87,331
Cholteca	19,796	11,713	8,515	6,477	5,271	4,154	55,926	11,844	8,805	6,730	5,371	4,587	3,932	41,269
エルバライソ	15,251	9,069	6,630	5,100	3,908	3,050	43,008	10,006	6,941	5,338	4,323	3,380	2,928	32,916
F. モラサン	36,565	25,205	21,526	17,351	14,309	12,069	127,025	24,617	19,228	16,490	13,878	11,883	11,168	97,269
G. ディオス	2,999	2,193	1,530	1,140	831	562	9,255	1,984	1,535	1,104	860	593	452	6,528
インティブカ	7,390	4,409	3,497	2,318	1,801	1,307	20,722	4,808	3,460	2,801	1,930	1,576	1,224	15,799
I. バイア	1,003	800	692	591	428	381	3,895	777	673	552	544	380	384	3,310
ラパス	6,414	3,709	2,646	2,067	1,456	1,185	17,477	4,006	2,711	2,006	1,638	1,215	1,055	12,631
レンビラ	9,990	5,585	3,852	2,423	1,686	1,161	24,697	6,503	4,347	3,170	2,100	1,501	1,094	18,715
オコテベケ	3,534	2,208	1,559	1,157	881	779	10,118	2,393	1,811	1,304	982	776	725	7,991
オランチャ	19,553	11,033	8,174	6,188	4,939	3,947	53,834	14,310	9,063	6,856	5,448	4,373	3,697	43,747
S. パルバラ	16,562	11,100	8,099	6,387	4,663	3,645	50,456	10,879	8,395	6,239	5,221	3,902	3,392	38,028
バイジュ	8,586	5,648	4,308	3,463	2,815	2,311	27,131	5,795	4,314	3,424	2,872	2,401	2,171	20,977
ヨロ	21,532	13,645	10,686	8,618	6,527	4,993	66,001	13,272	10,066	7,919	6,536	5,112	4,443	47,348
総計	250,917	160,593	125,241	97,659	77,679	61,989	774,078	165,149	122,915	97,602	79,314	65,301	57,481	587,762
							進級率	65.82	76.54	77.93	81.22	84.07	92.72	75.93

出典：ホンデラス文部省 教育統計(1986年)

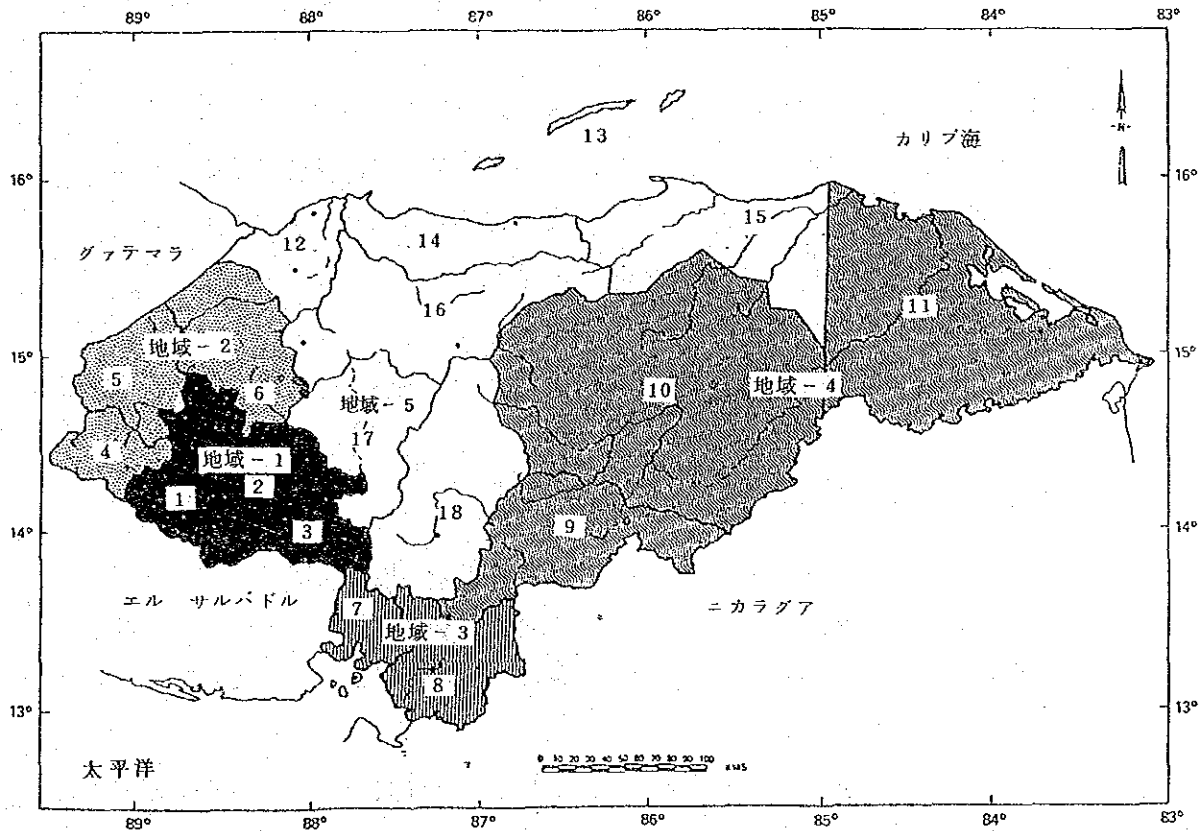


(7) その他の問題

ホンデュラスの教育上の最終課題は、国全体の教育水準の向上である。この解決のためには、前述した現状の改善、すなわち、教育施設・設備の充実、留年・中退の解消、就学率の向上、教員の資質向上、施設・教員・教育を受ける機会等における地域格差の解消の他に、識字率の向上が大きな課題である。

現代社会においては、文字はコミュニケーションの媒体として社会生活を送るための様々な手続き、民主主義の基本をなす選挙、学問、職業等、諸々の局面においてその必要性は益々増加している。ホンデュラスの識字率は全国平均で約60%、農村部では20%に達しない所もある。文部省は学校教育とは別に、識字教育を主体とした成人教育にも力を注いでいる。識字率の全国分布を図-3に示す。この図から分かるように、西部の山岳部の識字率が低く、地域-1及び2が識字教育の重点地域になっている。

図-3 ホンデュラスの県別識字率



地域-1(県)	識字率%	地域-2(県)	識字率%	地域-3(県)	識字率%	地域-4(県)	識字率%	地域-5(県)	識字率%
1 レンピラ	38.75	4 オコテペケ	49.73	7 バイジュ	52.04	9 エル・パライズ	50.51	12 コルテス	74.32
2 インティブカ	44.66	5 コパン	41.01	8 チヨルテカ	51.90	10 オランチョ	50.12	13 I. バイア	90.46
3 ラ・パス	49.79	6 S. パルハラ	46.01			11 G. アディオ	58.51	14 アトランティダ	70.51
								15 コロン	63.54
								16 ヨロ	62.53
								17 コマヤグア	57.64
								18 F. モラサン	73.53

出典；ホンデュラス文部省 教育統計(1986年)

## 2-3 関連計画概要

### (1) 国家開発計画

国家開発計画(1987~1990)では、厳しいホンデュラス国の経済情勢を反映して、経済開発に重点を置いている。この中で教育は、その水準の向上が開発の基礎であり、民主主義とホンデュラス国のアイデンティティーの確立に極めて重要であるとして、高い優先順位を与えられている。

さらに、同国政府は次の認識で一致している。

ホンデュラスは、文盲が存在する間は、真の民主主義は望めない。国家には、国民が国家開発の過程に参加し、民主主義を実現できるような環境を創り出す責任がある。

この前提に立って、国家目標として以下の項目を掲げて、教育政策を推し進めている。

- 教育が国家発展の中心的要因であることを認識して、教育サービスの向上を図る。
- 教育の質と量のバランスをとり、中退・留年・文盲の減少に努める。
- 教育を受ける機会に関して、社会的格差、及び地域的格差を是正する。
- 国家の生産活動に直結した技術教育を促進する。
- 国家開発のための科学・技術研究を奨励する。
- “ホンデュラスらしさ”を失わない民主制度、及び国家の強化・充実に貢献する。

以上の目的を達成するための具体的対策として、以下の施策を実施することとしている。

- 新しい教育技術を開発・導入し、教授法の質の向上
- 全レベルのカリキュラムの体系的な評価と教育計画の質の向上
- 教師の研修活動を通じて、効率の良い教育機構を目指した“学校群”化の推進
- 多分野にまたがる問題(例えば中退・留年・長期欠席、文盲、栄養不良、病気)の解決を目指すプロジェクトの計画と実施
- 現在の学校給食システムを再検討し、より効果的な給食システムの開発・実施
- 国家の教育プログラムやプランに沿った教科書や教材の作成と配布
- 初等教育の無料化と義務化。特に農村部や都市周辺部の小学校建設の促進による就学率向上

以上に基づき、各レベル毎に特に重点を置くべき優先事項として、以下のような更に具体的な事項を挙げている。

- a. 就学前教育 都市周辺・農村部への拡大
- b. 初等教育 目標 都市周辺部・農村部を優先  
就学率・進級率の向上
- 優先項目 学校の建設と改善  
学習設備の充実  
教師と監督者の研修——指導法、学習遅滞児の取り扱い、学習指導書の取り扱い  
継続的・体系的な教育の管理  
学校給食の充実  
学習指導書・教科書の作成・配布  
低学年の落第・留年・中退の解決のための研究  
学校群化
- c. 中等教育 目標 青年期の総合的育成  
国の経済的・社会的・文化発展に必要な特定の職業訓練の充実
- 優先項目 学校設置に関する指導要綱のチェックと厳格な適用  
学習効果を高めるための進級制度のチェックと強化  
職業指導制度の強化——生徒の適切な職業選択  
奨学金制度の充実  
各レベル・各コースの教育の企画・監督と評価
- d. フランシスコ・モラサン高等師範学校
- 優先項目 サンペドロスーラ地区に校舎建設  
無資格教師の通信教育と中等教育教師の職業訓練の充実
- e. ホンデュラス国立自治大学
- 優先項目 建物及び施設の充実  
他の教育機関と大学の計画の調整機構改善  
教育管理機構の創出——学生の成績管理

## (2) 教員研修プログラム

ホンデュラス国の教育問題は教員の資質を始め、教科書、教材、教授法、経済問題等様々な要因から成っている。これに対し同国政府は、教員の資質の向上により、教育内容の改善を図る政策をとり、これまでに、文部省の各部局が各国からの援助協力を得て、以下に挙げる現職教員の研修プログラムを行ってきた。

### 1) 就学前教育（初等教育局）

- 1981～85年に45のセミナーを実施し、就学前教育に携わる延べ1,112人の教師が受講した。

## 2) 初等教育(初等教育局)

- 1979年までにフランスコ・モラサン校(高等師範学校)の協力を得て、無資格教員の資質向上のための講習、教育実習とセミナーを実施した。
- 上記のプログラムを引き継いで、1980～84年に無資格教員に対して研修を行ない、2,500人に資格を与えた。
- 1967～84年に、校長と教務主任育成プログラムを展開した。
- 1973～77年に、生徒の学力向上のための「国家初等教育向上プラン」を実施した。これは、現職教員に対して、算数、スペイン語、自然科学、社会、体育、農業、栄養、教授技術についての資質向上のための講習であった。
- 1978年から始まった「国家教職員向上プログラム」の第2段階として、83～85年に、現職教員33人、教育学代表4人と国の教育監督2人の研修を行なった。
- 現在、USAIDの資金で小学校の運営と教育計画についての研修を、全国18県の194地区で実施している。これと並行して教科書作成を進めており、それが完成すれば、それを使用するための教員の研修が開始されることになっている。  
現在この研修の講師は、36人のインストラクターと6人の教育主事によって構成されている。この講師団の中から3～4人で1グループを作り、それぞれのグループが各地区へ出向いて研修を行なっている。

## 3) 中等教育(中等教育局及び技術教育局)

- 1977～78年に300人の教師に教科の研修と、50人の校長に学校管理に関する研修を実施した。
- 1980年に150人の教師に教育技術と管理技術の講習を行なった。
- 1982～85年に、セミナー：32、1日実習コース：144、講習：40、計216の研修活動を実施した。これは現職教員の30%をカバーした。

## (3) 青年海外協力隊による教員再教育

1982年より、青年海外協力隊の美術教育隊員によって、試行的に開始された現職中等教員再教育講習会(主に中学校教師)は、その後、技術科隊員も加えて継続されてきた。

1985年からは、美術、技術、家庭科と数学の隊員による教員再教育のための活動は、当時の文部大臣によって、5ヶ年計画の現職教員研修会と正式に認定され、1989年6月まで継続される予定である。1987年6月現在、美術2名、音楽2名、家庭科2名、数学2名と技術1名の計9名の協力隊員が、この計画に参画している。これらの分野と人数は特に固定したものではなく、ホンデュラス国の必要性に応じ、新たな分野の隊員派遣要請が行なわれる。

教員再教育のための研修活動は、2教科の隊員が1グループを作って、全国5ブロックの7つの指定校へ教材・教具を携えて出かける。研修の開催は、1ブロック当り1教科につき年1回で、1回の研修は5日間である。各専門分野毎に、文部省中等教育局教育指導

課より、指導主事が隊員にカウンターパートとして付いており、講習会前の教材開発（手引書、材料準備）から講習会日程の計画、実施と終了後の評価まで行っている。また、全体の調整役として教育計画局から担当官が配属されていて、経費（隊員の宿泊費、燃料費）等に関して省内の折衝に当たっている。このように、この計画は現地にかなり根付いた活動となっている。

しかしながら、隊員のための物理的拠点が無いこと、系統立った方針に基づいての教育調査・教材開発が行なわれていないこと、教材作成のための機材、及び再教育のための機材が不十分であること、また、隊員間の業務引き継ぎが派遣時期の都合で十分行なわれていないことなどの問題がある。

本研究所が開所したならば、時期的にこの5ヶ年計画は終了することになるが、その後は、この活動は本研究所の活動の中に組み込まれて継続されることとなり、隊員は中等教育局から本研究所に移ることとなる。

#### 2-4 要請の経緯と内容

経済開発を最重点課題としながら、多くの教育問題のためにその実現を阻害されているホンデュラス国は、教員の再教育とそのための調査・研究を通じて、教育の質の向上を目指すセンターの建設を計画し、日本国政府にそのための無償資金協力を要請した。

この要請に応じて、日本国政府は、ホンデュラスからの要請内容を確認すると共に、協力の可能性を検討するため、1986年11月に事前調査団をホンデュラス国に派遣した。その結果、調査団は、1) 上記研究所の活動計画を再検討してその細部を詰めること、2) 建設予定地を首都のテグンガルバ近郊に移すこと、の2点を提言した。ホンデュラス国政府はこの提言を容れて、詳細な研修計画案を作成すると共に、テグンガルバ近郊に新たな建設予定地を確保して、1987年1月に再要請を日本国政府へ提出した。

日本国政府は再要請を検討の上、基本設計調査を実施することを決定し、国際協力事業団は基本設計調査団をホンデュラス国へ派遣した。調査団は、ホンデュラス国政府関係者との協議を通じて要請内容の明確化、具体化を行った。本計画の要請の内容は次の通りである。

##### 1) 研究所の名称

『ホンデュラス国立教育実践研究所』

INSTITUTO NACIONAL DE INVESTIGACION Y CAPACITACION  
EDUCATIVA (INICE) EN LA REPUBLICA DE HONDURAS

## 2) 研究所の目的

本研究所の目的は、現職の教員の再教育を通じ、ホンデュラス国の教育の質的向上に資し、これによってホンデュラス国の社会・経済の発展に寄与することである。

## 3) 研究所の機能

本研究所は、上記の目的を達成するために、下記の活動を可能にする機能を有する。

- ① 現職教師の教育を行うために必要なホンデュラス国における教師教育の実情を調査・研究する。
- ② 現職教師の教育に必要なカリキュラム作成に関する基礎的研究を行う。
- ③ 各教科等における教師教育のカリキュラムを開発する。
- ④ 教師教育に必要な教材を開発し、配布する。
- ⑤ 各教科等における教師の研修を実施する。

## 4) 実施機関

本プロジェクトの実施機関は、ホンデュラス国文部省であり、その代表者は文部大臣である。

## 5) 研究所の活動概要

- ① 調査・研究 - 教師教育の実情調査・研究、教員再教育に必要なカリキュラム開発など
- ② 教材開発 - 教師教育に必要な教材を開発・制作
- ③ 研修コース - 38の教科・領域と学校管理及び教授法/学習方法  
- 年間のコース開催数 159回  
- 1コースの開催期間 5日間
- ④ 研修受講者数 - 初等 延べ 500人  
- 中等 延べ 3,084人
- ⑤ 巡回研修班 本研究所での研修の他、本研究所の講師達によって組織された巡回研修班が、地方の中等教員の研修を実施する。
- ⑥ 組織 管理部、研究部、研修部及び教材開発部の4部より構成される。
- ⑦ 所員 研究者10名、講師19名を含む総勢81名。
- ⑧ 年間予算 開所準備期間の1988年度分として338,020レンピーラ、開所1年目の1989年度分として1,910,424レンピーラを計上している。

## 6) 施設及び機材

- ① 建物と施設
  - a) 管理関係諸室
  - b) 研究及び研修関連諸室

- c) 実習関連諸室
- d) 体育館
- e) 客員講師用宿舎
- f) 食 堂
- g) その他関連付帯施設

② 機 材

次の研修コースの実施に必要な機材及び関連機材

- a) 数 学
- b) 自然科学
- c) 実技教育／家庭科
- d) 農牧教育
- e) 産業技術教育
- f) 社会科／コミュニケーション
- g) 一般教育（美術、芸能、体育／スポーツ）
- h) 学校経営
- i) 教材開発





## 第3章 計画の内容



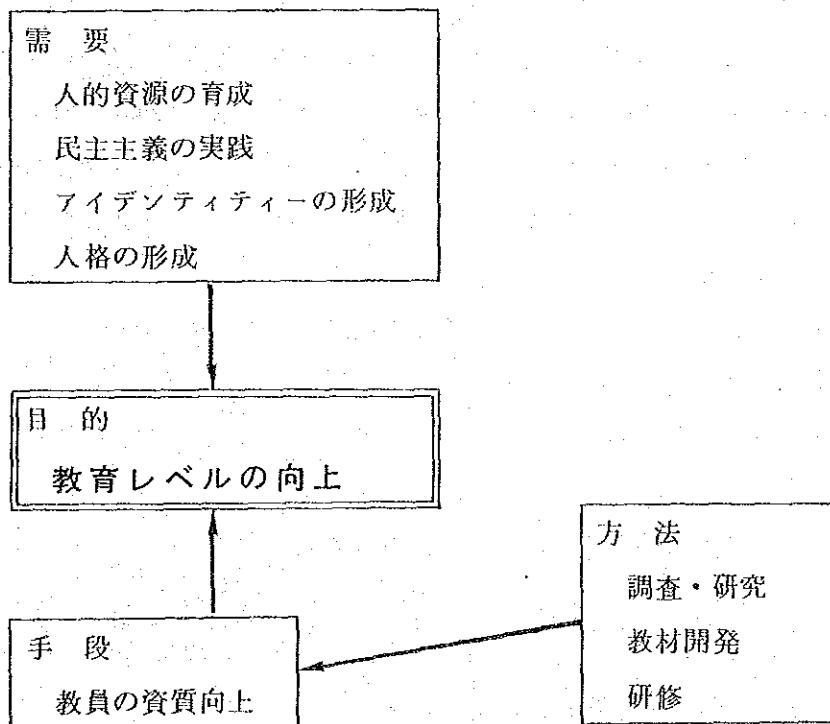
### 第3章 計画の内容

#### 3-1 計画の目的

本計画は、国立教育実践研究所（以後、本研究所又はINIGEと呼ぶ）を設立し、現職教員の資質向上を図り、初等・中等教育の水準を総体的にレベルアップすることを第一義の目的としている。レベルの高い教育は、経済活性化に必要な人材の育成、及び国民の人格と国家のアイデンティティーの形成に不可欠である。これによって民主主義を實踐し、国民が豊かな人生を送ることを目指している。

前述したホンデュラスの教育の現状を考慮し、教育のレベルアップを考えると、最も有効な手段の一つは、教員の資質の向上であると考えられる。これによって、識字率の向上、生徒の学力向上、留年・中退の減少などの効果が期待される。そして、教員の資質向上には、教員の養成と共に現職教員の再教育が行われなくてはならない。ホンデュラス国立教育実践研究所の設立は、この様な考えのもとに、現職教員の研修の場を確保するものとして計画された。本研究所は、現職教員の再教育を実施すると共に、それを効果的に実施するために必要な調査・研究、及び教材開発も併わせて行うものである。

上記のことを図にすると、以下のように表すことができる。



### 3-2 要請内容の検討

ホンデュラス国は、その『国家開発計画』によれば、経済発展を重要政策として、その「発展の基礎としての教育水準の向上に努める」と記している。この意味では、教育の改善は国家の緊急課題である。「教育実践研究所」設立の要請も、このような国家の発展計画の一翼を担うものである。ホンデュラス国文部省からの要請書によれば、解決すべき教育の問題として、次の課題を挙げている。

- ① 教育水準の向上
- ② 識字教育の促進
- ③ 教員の資質向上と有資格教員の養成
- ④ 教育施設・設備の充実
- ⑤ 教材の確保と充実
- ⑥ 留年と中退の解消
- ⑦ 就学率の増大
- ⑧ 上級校への進学率の増強
- ⑨ 地域格差の解消

以上のうち、特に施設・設備の充実、教科書・教材の開発、及び教育水準の向上を、教育の緊急の課題としている。更に、教員の資質（教科の専門性、教授技術の習得、授業改善への意欲など）の向上が、教育改善のための鍵であるとしている。

1986年12月に事前調査団が行った提言に従い、ホンデュラス国文部省が活動計画を詳細に検討し、1987年1月に提出した再要請書を検討した結果、その活動領域が、音楽・美術教育、体育教育、それに技術教育に偏った研修計画内容となっていた。基本設計調査団は、国が産業技術教育に力点を置いているにしても、教育研究所というものは、基礎教科も含めてホンデュラスの学校での授業に即した研修が行われるべきであるという立場に立ち、ホンデュラス国文部省関係者と討議を行った。その協議を通じての調査団からの提言に基づいてホンデュラス国文部省が作り上げたのが、2-4. 要請の経緯と内容で述べている目的、機能、活動概要と施設及び教材である。

また、ホンデュラス国文部省は、事前調査団の提言に従って、本研究所の建設予定地を、タマラからテグシガルバ市郊外に変更してきた。この新建設予定地は、テグシガルバ市の中心部から車で約15分の距離にあり、静かな住宅街の中の高台である。この地は、職員の通勤はもとより、研修受講者にとっても通い易いため、優れた人材の雇用や、多くの研修受講者を誘引することができると考えられ、運営も容易となろう。

本研究所の研究部は、教員再教育に関する調査・研究を任務としているが、調査段階でホンデュラスの教育界の問題点を浮き彫りにすることは必然である。このことは、文部省が教